

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 柳 象二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布四丁目16番13号
【電話番号】	03 - 6367 - 5951
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 柳 象二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,153,938	2,257,192	2,936,677
経常利益 (千円)	403,671	371,294	502,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	244,546	215,914	317,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,108	219,235	317,864
純資産額 (千円)	2,564,606	2,760,147	2,637,362
総資産額 (千円)	3,023,300	3,179,557	3,188,992
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.44	39.60	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.02	39.24	58.33
自己資本比率 (%)	84.2	86.8	82.1

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.66	8.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった箇所は以下のとおりです。

ストック・オプション等に関するリスク

当社は、会社業績向上に対する士気高揚のため、インセンティブ・プランとして、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。またストック・オプションについては、今後もインセンティブ・プランの選択肢の一つとして継続的な活用を検討しております。

新株予約権のうち、2018年6月に10,000株分、同年7月に10,000株分、同年8月に38,400株分が行使されたため、現在付与されている新株予約権の目的となる株式の数は93,600株であり、発行済株式総数6,888,800株の1.4%に相当します。行使にあたっては自己株式を充当する予定であります。これら新株予約権が行使された場合もしくは将来新たに付与される可能性のある新株予約権の行使による潜在株式の顕在化に伴い、1株当たり当期純利益が希薄化した場合、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害の影響を受けたものの、全体的には、企業収益は過去最高水準を維持し、それに伴う堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて緩やかな景気回復が続いております。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。

また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せており、当社グループは、法人の業務効率化ニーズの高まりや移動手段の多様化などの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、新たな成長領域の開拓により収益基盤の強化・多様化を行うべく、2018年7月に法人向け交通費精算効率化クラウド型サービスである「駅探Biz」を開始し事業展開を進めてまいりました。また、法人向け事業セグメントの強化を進める一環として、2017年11月に法人向けビジネストラベルマネジメント（B T M）サービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンを子会社化し、当第3四半期において株式を追加取得し完全子会社となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,257,192千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は371,310千円（前年同四半期比8.1%減）、経常利益は371,294千円（前年同四半期比8.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215,914千円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内月額課金サービスは、売上高は減少傾向ながらも積極的なプロモーションによる減収抑制策により底堅く推移しており、トラベル事業は、商材拡充及び申込サイト改修による利便性向上により大幅に伸長しました。その結果、売上高は1,532,931千円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は355,208千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

法人向け事業

法人向け事業につきましては、A S P・ライセンスビジネスは、新規顧客等からのスポット案件獲得が好調であるほか、B T M分野も含め、既存顧客との取引も堅調に推移しました。また、2018年7月にサービスを開始した「駅探Biz」につきましては、当第3四半期より収益を計上しております。その結果、前第3四半期から連結した子会社も寄与し、売上高は724,261千円（前年同四半期比35.5%増）、セグメント利益は259,708千円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,753,587千円となり、前連結会計年度末に比べ49,278千円減少しました。これは主に、売掛金の減少62,936千円、現金及び預金の増加20,945千円によるものであります。固定資産は425,970千円となり、前連結会計年度末に比べ39,843千円増加しました。これは主に、投資その他の資産の増加56,773千円、有形固定資産の減少8,339千円によるものであります。この結果、総資産は3,179,557千円となり、前連結会計年度末に比べ9,434千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は389,931千円となり、前連結会計年度末に比べ129,251千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少59,830千円、1年内返済予定の長期借入金の減少60,000千円、賞与引当金の減少33,547千円、役員賞与引当金の減少25,100千円、移転損失引当金の増加40,330千円によるものであります。この結果、負債合計は419,409千円となり、前連結会計年度末に比べ132,219千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,760,147千円となり、前連結会計年度末に比べ122,785千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加106,936千円、自己株式の減少30,032千円、非支配株主持分の減少17,846千円によるものであります。この結果、自己資本比率は86.8%となり、前連結会計年度末に比べ4.7ポイント上昇しました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,299千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,476,500	54,765	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	54,765	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布四丁目 16番13号	1,410,700	-	1,410,700	20.48
計	-	1,410,700	-	1,410,700	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,794	2,332,740
売掛金	468,500	405,564
仕掛品	157	315
原材料及び貯蔵品	147	53
その他	22,607	15,213
貸倒引当金	342	301
流動資産合計	2,802,865	2,753,587
固定資産		
有形固定資産	57,595	49,255
無形固定資産		
その他	144,279	135,689
無形固定資産合計	144,279	135,689
投資その他の資産	184,252	241,025
固定資産合計	386,126	425,970
資産合計	3,188,992	3,179,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,904	106,514
1年内返済予定の長期借入金	80,000	20,000
未払法人税等	79,714	19,884
賞与引当金	46,049	12,502
移転損失引当金	-	40,330
役員賞与引当金	25,100	-
その他	179,414	190,699
流動負債合計	519,183	389,931
固定負債		
資産除去債務	11,563	10,615
その他	20,882	18,863
固定負債合計	32,446	29,478
負債合計	551,629	419,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	300,220	303,883
利益剰余金	2,782,836	2,889,773
自己株式	755,497	725,465
株主資本合計	2,619,515	2,760,147
非支配株主持分	17,846	-
純資産合計	2,637,362	2,760,147
負債純資産合計	3,188,992	3,179,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,153,938	2,257,192
売上原価	672,012	785,800
売上総利益	1,481,925	1,471,392
販売費及び一般管理費	1,077,943	1,100,082
営業利益	403,982	371,310
営業外収益		
受取利息	203	87
未払配当金除斥益	63	173
その他	34	52
営業外収益合計	302	313
営業外費用		
支払利息	613	329
営業外費用合計	613	329
経常利益	403,671	371,294
特別利益		
固定資産売却益	-	58
資産除去債務取崩益	-	756
特別利益合計	-	814
特別損失		
固定資産除却損	-	1,412
関係会社株式評価損	30,307	-
移転損失引当金繰入額	-	41,366
特別損失合計	30,307	42,778
税金等調整前四半期純利益	373,364	329,330
法人税等	128,255	110,095
四半期純利益	245,108	219,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	562	3,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,546	215,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	245,108	219,235
四半期包括利益	245,108	219,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,546	215,914
非支配株主に係る四半期包括利益	562	3,321

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当社は、2018年11月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産の耐用年数及び資産除去債務の償却に係る合理的な期間を将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,436千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(移転損失引当金)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	67,575千円	68,613千円
のれんの償却額	431千円	1,295千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,780	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	53,780	10.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,196	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	54,780	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンシューマ 向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,619,573	534,364	2,153,938
セグメント利益	408,336	160,822	569,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,158
全社費用(注)	165,175
四半期連結損益計算書の営業利益	403,982

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「法人向け事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては8,202千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンシューマ 向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,532,931	724,261	2,257,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,532,931	724,261	2,257,192
セグメント利益	355,208	259,708	614,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,917
全社費用(注)	243,607
四半期連結損益計算書の営業利益	371,310

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	45.44	39.60
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,546	215,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	244,546	215,914
普通株式の期中平均株式数(株)	5,381,968	5,452,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	45.02	39.24
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,718	49,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第17期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,780千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社 駅探
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。